



住みたいまち鳥栖 への取組について 中川原豊志(自民クラブ)

問 第6次総合計画に掲げている「住みたいまち鳥栖」鳥栖スタイルの確立に向け、市長としてどう取り組み、どんな成果があったのか？又、今後の課題はどうか。東洋経済新報が公表している、住みたいまちランキングでは、昨年全国16位から33位と低下しているが、指標にある安心度、待機児童数の評価が低いが、対策はどう考えているのかを問う。



次期市長選 について 中村直人(社会民主党議員団)

問 2期8年の自己評価がされ、やらねばならない課題も多くあり、市民との約束を果たすためにも自ら3選出馬を表明すべきであると思いが、その英断を期待するものだが、決意のほどを伺いたい。

答 今の市のおかれている状況、そして、これまで私が積み上げてきた事柄等々を勘案し、3期目の市長選挙に挑戦し、市民の皆様の判断を仰ぎたい。

答

この4年間では、教科日本語の導入や小中一貫教育の推進、小中学校の空調施設の設置等教育環境の充実をはかり、子供の医療費の助成等子育て支援の強化や企業誘致の推進、各種がんの集団検診の無料化などの健康長寿なまちづくりに取り組んだ。しかし住みよさランキングでは、2008年版では、全国4位だったが今年は33位と下落している。主な要因は安心度の評価が低く特に待機児童数の指標が低い。そこで、不足する保育供給量について保育所の定員増の要請等を行い、一日でも早い解消に努めて参ります。

問

市長は1期目、2期目それぞれマニフェストを提示されてきましたが、その成果と自己評価について感想を求めます。

答

これまでの2期8年間を通じて、市民の皆様と約束した公約等について、いまだ実現していないもの、道半ばの取り組み、やり残したものなどがあるが、多くの公約等は実現できており、このことで鳥栖市政は一步二歩前に進めることができたのではないかと考えている。このほかの質問◆新年度予算の考え方について



ホールの料金体系の 見直しを 成富牧男(日本共産党議員団)

問 鳥栖市は「文化芸術に親しめる環境づくり」に取り組むとしているが、市民文化会館は、果たして市民が気軽に使える施設になっているのか。ホール使用の料金体系に絞って問題提起したい。市民が大ホールを使って催し物をやろうとした場合、営利目的でなくても入場料が1000円以上になると営利と同列に扱われ、使用料は無料の場合の3倍となるが減免制度はない。これも



女性の活躍・ 地域包括支援 飛松妙子(公明党)

問 市内に開業している女性2人が中心となり、女性の向上心や自立心、女性の感性を生かしたイベントの企画・運営を行っている。本市として、女性が輝く社会や活躍の支援について、本市の考えを伺う。

答 女性が活躍されている分野は、女性だけでの力で活躍できるものではなく、男女が理解し・協力しあうことでさらに促進される。今後情報やニーズを把握し、多様な取り

たらず負担感が利用をためらわせる一因ともなっている。一方、営利企業が、広告宣伝のための催しや内部研修で大ホールを使っても、入場料がなければ使用料は営利の場合の3分の1、一番安いランクとなる。こうした現行の料金体系は、整理すべき点があると思うがどうか。

答

利用に係る経費等も考慮したうえでホールの使い方に応じて利用者の負担割合の軽減を図るといふ料金体系をとっていることから、今後もこの料金体系を維持してまいりたい。

問

◇地域包括支援の取り組みについて
要介護状態区分について、心身の状態が認定申請時と大きく変化した場合の対応は？

答

要介護状態区分に該当しなくなった場合、要介護状態区分の変更を申請することができ、原則的にいつでも申請できる。

問

認知症カフェ開設の声があるが、今後の認知症対策について。
答 市民や地域と連携を取りながら、対策を進めていきたい。